

「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画」の
実施状況等のレビュー資料（案）

概要：

「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画」（以下、本計画という。）を、以下について実施機関ごとにレビューする。なお、レビューの対象は、「地震予知のための新たな観測研究計画（第2次）の実施状況等のレビューについて（報告）」（平成19年1月15日）、及び「第7次火山噴火予知計画の実施状況等のレビューについて（報告）」（平成19年1月15日）において取りまとめられた期間より後から、本計画の直近までとする。

削除：「地震予知のための新たな観測研究計画（第2次）」の4年次（平成19年度）以降、および「第7次火山噴火予知計画」の4年次（平成19年度）以降

●本計画の実施内容の主要な4つの項目に対するレビュー資料

【主要な4つの項目】

1. 地震・火山現象予測のための観測研究の推進
2. 地震・火山現象解明のための観測研究の推進
3. 新たな観測技術の開発
4. 計画推進のための体制の強化

【調査内容】

○ フォーマット1

対象：平成19～20年度に実施された火山噴火予知研究の課題、および平成23年度に実施されている本計画の

作成方法：上記の計画の主要な4つの項目のうち1.～3.について、書式に基づき資料を作成する。別添資料1の「レビュー資料 フォーマット1の報告について（補足説明）」も参考にすること。

削除：（全機関の火山噴火予知研究（

削除：18～19

削除：）、全機関（平成23年度）

削除：フォーマット1を記載し、資料を作成する。

○ フォーマット2

対象：本計画の各実施機関

作成方法：計画の主要な4つの項目のうち「4. 計画推進のための体制の強化」について、(1)具体的目標、(2)実施状況、(3)具体的成果、(4)達成度の自己評価（問題点等についても必ず記入すること）を作成する。本項目については、年度ごとに取りまとめている年次報告において成果の取りまとめを行っていないので、レビューの対象期間中の成果について全機関が作成する。

削除：（全機関（平成19～23年度））

○ フォーマット3

対象：平成18～23年に発行された全課題に関連する論文・報告書

作成方法：計画の主要な4つの項目について、論文及び主要な報告書リスト

削除：（全機関（平成19～23年度））

書式変更：下線

削除：（査読つき）

を作成する。なお、特に重要な論文等（各機関ごとの一つの建議の小項目（例えば、1（1）ア等）については、概要説明（200字以内）を記入する。なお、既に年次報告に記載のあるものも含めて全て記載すること。

削除:

書式変更: 下線

削除: 成果に関しては

削除:

● 全般的な項目のレビュー資料

【調査内容】

○ フォーマット4

対象: 本計画の各実施機関代表者、及び地震火山部会委員

作成方法: 下記の項目について、それぞれの項目に対する意見を記入する。

・ これまでの予知計画を通しての総括的な意見

- ・ 地震予知計画と火山噴火予知計画が統合したことによる効果、及び課題
- ・ 東北地方太平洋沖地震のような、低頻度大規模現象に対する地震火山噴火予知研究の取り組み
- ・ 世界の地震及び火山噴火予知観測研究の中における、日本の予知観測研究の位置づけ
- ・ 地震学及び火山学分野の発展における、地震及び火山予知研究の成果の位置づけ
- ・ 観測体制、国際協力、人材養成等の状況
- ・ 地震及び火山噴火予知の観測研究成果の社会への還元
- ・ 地震及び火山噴火予知計画を実施するにあたっての問題点と改善策（独立行政法人化や国立大学法人化などの状況変化、共同利用・共同研究拠点の役割、および観測体制・国際協力・人材養成等の状況を踏まえ）
- ・ 地震及び火山噴火予知研究の今後の展望と課題
- ・ その他、特に記すべき事項や意見

削除: (全機関、地震火山部会委員)

削除:

(参考)

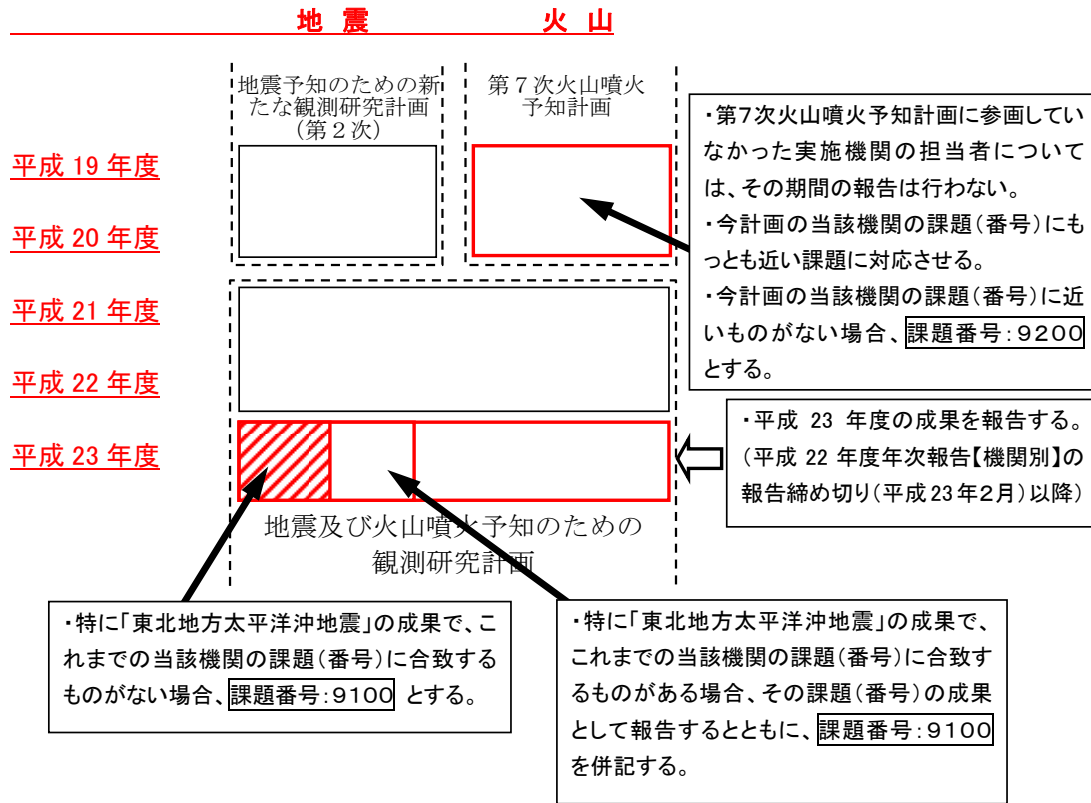
資料作成のためのフォーマット別対応表

	実施機関		地震火山部会委員
	機関	課題担当者	
<u>フォーマット1</u>		<u>○</u>	
<u>フォーマット2</u>	<u>○</u>		
<u>フォーマット3</u>	<u>○</u>		
<u>フォーマット4</u>	<u>○</u>		<u>○</u>

(別添資料1)

レビュー資料 フォーマット1の報告について(補足説明)

以下の、**赤枠内** について、図中の補足説明を参考に報告すること。



削除: _____

地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の実施状況等のレビュー資料
【主要な3項目】

課題番号:

- (1) 実施機関名:
- (2) 研究課題 (または観測項目) 名:
- (3) 最も関連の深い建議の項目:
- (4) その他関連する建議の項目:
- (5) 本課題の平成 21 年度からの 5 か年の到達目標:
- (6) 本課題の平成 21 年度からの 5 か年計画の概要:
- (7) 当該年度の成果の概要:
 - (7-1) 平成 19~20 年度 (火山噴火予知研究のみ)
 - (7-2) 平成 23 年度
- (8) 実施機関の参加者氏名または部署名:

他機関との共同研究の有無:

- ※ 年次報告として取りまとめていない期間 (地震: 平成 23 年度、火山: 平成 19~20、23 年度) について、報告すること。
- ※ (1) ~ (6) 及び (8) は本計画の 5 か年の実施計画、あるいは平成 22 年度年次報告【機関別】を参照すること。
- ※ 第 7 次火山噴火予知計画に参画していなかった実施機関については、平成 19~20 年度の報告を行う必要はない。
- ※ 既存の課題番号の報告のうち、「平成 23 年東北地方太平洋沖地震」に関わるものは、既存の課題番号 [課題番号: ****] を記載した下に、[課題番号: 9100] を併記する。
- ※ 「平成 23 年東北地方太平洋沖地震」に関わるもので、特に課題を設定していなかったものについては、[課題番号: 9100] とした上で、(1) ~ (4)、(7-2)、及び (8) を改めて報告すること。
- ※ 平成 19~20 年度の火山噴火予知研究成果の概要は、(7-1) で報告するとともに、実施機関において取り組んでいる本計画の研究課題に最も近い研究課題に対応させることとするが、それが無い場合には、[課題番号: 9200] とした上で、(1) ~ (4)、(7-1)、及び (8) を改めて報告すること。関連の深い建議の項目については、「第 7 次火山噴火予知計画」と本計画の項目別対応を記した別添資料 2 を参考にすること。
- ※ 必要な図表があれば、添付すること。

削除: の

削除: の実施

削除: 課題番号、

削除: 現計画

書式変更: 箇条書きと段落番号

書式変更: フォント: 10.5 pt, 斜体 (なし), 罫線: (細線, 自動, 0.5 pt 線幅)

削除: 平成 23 年度の

削除: の発生をうけた観測成果等

削除: については平成 19~20 年度の研究

削除: を

削除: が

削除: 現計画

削除: し

地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の実施状況等のレビュー資料
【計画推進のための体制の強化】

(1) 実施機関名：

(2) 最も関連の深い建議の項目：「4. 計画推進のための体制の強化」

(3) 調査の観点

(3-1) 具体的目標：

ア. 計画を推進する体制の整備

書式変更：簡条書きと段落番号

イ. 基礎的な観測研究体制の強化

書式変更：簡条書きと段落番号

ウ. 計画を実施するための予算的措置

書式変更：簡条書きと段落番号

エ. 人材の確保、特に若手研究者の養成

書式変更：簡条書きと段落番号

オ. 国際共同研究・国際協力の推進

書式変更：簡条書きと段落番号

カ. 研究成果の社会への還元

書式変更：簡条書きと段落番号

(3-2) 実施状況：

ア. 計画を推進する体制の整備

書式変更：段落番号 + レベル：
1 + 番号のスタイル：ア、イ、
ウ… + 開始：1 + 配置：左
+ 整列：21 pt + タブ：45
pt + インデント：45 pt

イ. 基礎的な観測研究体制の強化

書式変更：インデント：左：
21 pt

ウ. 計画を実施するための予算的措置

書式変更：段落番号 + レベル：
1 + 番号のスタイル：ア、イ、
ウ… + 開始：3 + 配置：左
+ 整列：21 pt + タブ：45
pt + インデント：45 pt

エ. 人材の確保、特に若手研究者の養成

書式変更：段落番号 + レベル：
1 + 番号のスタイル：ア、イ、
ウ… + 開始：3 + 配置：左
+ 整列：21 pt + タブ：45
pt + インデント：45 pt

オ. 国際共同研究・国際協力の推進

書式変更：段落番号 + レベル：
1 + 番号のスタイル：ア、イ、
ウ… + 開始：3 + 配置：左
+ 整列：21 pt + タブ：45
pt + インデント：45 pt

カ. 研究成果の社会への還元

書式変更：インデント：左：
21 pt

(3-3) 具体的成果：

ア. 計画を推進する体制の整備

書式変更：インデント：左：
21 pt

イ. 基礎的な観測研究体制の強化

ウ. 計画を実施するための予算的措置

← 書式変更: インデント: 左:
21 pt

エ. 人材の確保、特に若手研究者の養成

← 書式変更: インデント: 左:
21 pt

オ. 国際共同研究・国際協力の推進

← 書式変更: インデント: 左:
21 pt

カ. 研究成果の社会への還元

(3-4) 達成度の自己評価:

ア. 計画を推進する体制の整備

イ. 基礎的な観測研究体制の強化

ウ. 計画を実施するための予算的措置

エ. 人材の確保、特に若手研究者の養成

オ. 国際共同研究・国際協力の推進

カ. 研究成果の社会への還元

※ 本計画の主要な4つの項目のうち、「4. 計画推進のための体制の強化」は、年次報告において取りまとめを行っていないので、自己点検の対象期間中の成果等について、全機関が報告する。

地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の実施状況等のレビュー資料
【論文および報告書】

実施機関名： _____

(1) 著者名：

(2) 発表年：

(3) 題名：

(4) 雑誌名：

(5) 巻：

(6) ページ：

(7) 査読の有無：

(8) 最も関連の深い建議の項目：

(9) 2番目に関連の深い建議の項目：

(10) 概要 (特に重要な論文等の場合は日本語で200字以内で記入する)：

削除: 主要成果

地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の実施状況等のレビュー資料
【全般的な項目】

実施機関または地震火山部会委員名： _____

書式変更：インデント：最初の
行：0字

書式変更：インデント：最初の
行：0字

- (1) これまでの予知計画を通しての総括的な意見
- (2) 地震予知計画と火山噴火予知計画が統合したことによる効果、及び課題
- (3) 東北地方太平洋沖地震のような、低頻度大規模現象に対する地震火山噴火予知研究の取り組み
- (4) 世界の地震及び火山噴火予知観測研究の中における、日本の予知観測研究の位置づけ
- (5) 地震学及び火山学分野の発展における、地震及び火山噴火予知研究の成果の位置づけ
- (6) 観測体制、国際協力、人材養成等の状況
- (7) 地震及び火山噴火予知の観測研究成果の社会への還元
- (8) 地震及び火山噴火予知計画を実施するにあたっての問題点と改善策
(独立行政法人化や国立大学法人化などの状況変化、共同利用・共同研究拠点の役割、および観測体制・国際協力・人材養成等の状況を踏まえ)
- (9) 地震及び火山噴火予知研究の今後の展望と課題
- (10) その他、特に記すべき事項や意見

(別添資料1)

地震予知のための新たな観測研究計画（第2次）
レビューのための調査について

レビュー実施のためのアンケート調査を、5つの書式に基づき実施した。

【概要】地震予知のための新たな観測研究計画（第2次）（以下、「第2次新計画」という。）を、以下について各実施機関ごとにレビューを行う。なお、レビューの対象は、地震予知のための新たな観測研究計画（第1次）の4年次（平成14年度）以降、第2次新計画の直近までとする。

【計画の主要な4つの項目】

1. 地震発生に至る地殻活動解明のための観測研究の推進
2. 地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測研究の推進
3. 新たな観測・実験技術の開発
4. 計画推進のための体制の整備

【書式】

- フォーマット1 …… 国立大学法人（18年度）、その他の機関（14～15年度、18年度）
上記の計画の主要な4つの項目のうち1.～3.について、フォーマット1を記載し、資料を作成する。ただし、平成18年度については、対象期間が短い場合具体的な成果が出ている場合のみ作成すればよい。
- フォーマット2 …… 国立大学法人（14～17年度）、その他の機関（16～17年度）
国立大学法人は平成14年度～平成17年度（うち平成14年度～平成15年度分については地震予知研究協議会において取りまとめ）、その他の関係機関は平成16年度～平成17年度分について、年次報告として既に成果を取りまとめており、レビューにあたってこれらを資料とするため、原則的に改めて提出する必要はないが、提出したもの以外で特段に成果をアピールしたいものがあればフォーマット2を作成する。
- フォーマット3 …… 全機関（14～18年度）
計画の主要な4つの項目のうち「4. 計画推進のための体制整備」について、(1)具体的目標、(2)実施状況、(3)具体的成果、(4)達成度の自己評価（問題点等についても必ず記入すること）を作成する。本項目については、年度ごとに取りまとめている年次報告において成果の取りまとめを行っていないので、レビューの対象期間中の成果について全機関が作成する。
- フォーマット4 …… 全機関（14～18年度）
計画の主要な4つの項目について、論文（査読つき）及び主要な報告書リストを作成する。なお、特に重要な論文等（各機関、一つの建議の項目について三つまで）については、概要説明（200字以内）を記入する。なお、成果に関しては年次報告に記載のあるものも含

めて全て記載すること。

【全般的な項目】

○ フォーマット5 …… 全機関、地震部会委員

下記の項目について、それぞれに対する意見を記入する。

- ・ これまでの地震予知計画を通しての総括的な意見
- ・ 世界の地震予知研究における日本の地震予知研究の位置づけ
- ・ 地震学分野の発展における地震予知研究の成果の位置づけ
- ・ 観測体制、国際協力、人材養成等の状況
- ・ 地震予知に向けた観測研究成果の社会への還元
- ・ 地震予知計画を実施するにあたっての問題点と改善策
(独立行政法人化や国立大学法人化などの状況変化および全国共同利用研究所の役割を踏まえ)
- ・ 地震予知に向けた今後の展望と課題
(地震予知に向かう道程において、地震予知研究が現在どの段階まで達し、次に目指すべきは何か)
- ・ その他、特に記すべき事項や意見

平成 18 年 6 月 29 日 地震部会長 依頼

7 月 21 日 締め切り

(別添資料2)

第7次火山噴火予知計画レビューのための調査について

レビュー実施のためのアンケート調査を、4つの書式に基づき実施した。

【概要】第7次火山噴火予知計画を、以下について各実施機関ごとにレビューを行う。なお、レビューの対象は、第6次火山噴火予知研究計画の4年次（平成14年度）以降、第7次火山噴火予知計画の直近までとする。

【計画の主要な4つの項目】

1. 火山観測研究の強化（監視体制、防災活動を含む）
2. 火山噴火予知高度化のための基礎研究の推進
3. 火山噴火予知体制の整備
4. 特定火山（浅間山、三宅島、阿蘇山、桜島、その他の火山）の観測研究
（今期に起きた噴火への対応を含む）

【書式】

○ フォーマット1 …… 全機関

上記の計画の主要な4つの項目（集中総合観測、構造探査に係るものを除く）について、(1)具体的目標、(2)実施状況、(3)具体的成果、(4)達成度の自己評価（問題点等についても必ず記入すること）を作成する。

○ フォーマット2 …… 集中総合観測および構造探査の担当機関

上記の計画の主要な4つの項目のうち集中総合観測および構造探査に係るものについて、(1)具体的目標、(2)実施状況、(3)具体的成果、(4)達成度の自己評価（問題点等についても必ず記入すること）を作成する。なお、このフォーマットについては、集中総合観測および構造探査の担当機関が全機関の成果を取りまとめて提出することとし、担当機関以外の機関については提出の必要はない。

	集中総合観測（担当機関）	構造探査（担当機関）
平成14年度	・富士山（東大地震研）	・北海道駒ヶ岳（北大）
平成15年度	・草津白根山（東工大）	・富士山（東大地震研）
平成16年度	・御嶽山（名大）	・口永良部島（京大防災研）
平成17年度	・浅間山（東大地震研）	・浅間山（東大地震研）

○ フォーマット3 …… 全機関

上記の計画の主要な4つの項目について、論文（査読つき）及び主要な報告書リストを作成する。なお、特に重要な論文等（各機関、一つの建議の項目について三つまで）については、概要説明（200字以内）を記入する。なお、集中観測および構造探査に係る論文等については、担当機関が全機関分を取りまとめて記載することとし、担当機関以外の機関については記載する必要はない。

【全般的な項目】

○ フォーマット4 …… 全機関、火山部会委員

下記の項目について、それぞれに対する意見を記入する。

- ・ これまでの火山噴火予知計画を通しての総括的な意見
- ・ 世界の火山噴火予知と対比した日本の火山噴火予知の位置づけ
(観測体制、予知研究、防災対応を含む)
- ・ 地震学や関連分野の発展における火山噴火予知研究の成果の位置づけ
- ・ 火山噴火予知の観測研究成果の社会への還元
(自治体との連携協力・情報提供新聞記事等含む)
- ・ 火山噴火予知計画を実施するにあたっての問題点と改善策
(独立行政法人化や国立大学法人化などの状況変化、全国共同利用研究所の役割、観測体制・国際協力・人材養成等の状況を踏まえ)
- ・ 火山噴火予知研究の今後の展望と課題
- ・ その他、特に記すべき事項や意見

平成 18 年 6 月 29 日 火山部会長 依頼

7 月 24 日 締め切り